

2021年2月17日～16日

沖縄・米軍・自衛隊、政局・広島・河井、コロナ、原発、校則裁判

沖縄米軍、全国の50%以下に 玉城知事が基地削減目標

時事通信 2021年02月16日 20時26分

沖縄県の玉城デニー知事は16日、県議会で施政方針演説を行い、県内の米軍専用施設・区域の面積が全国の70.3%を占めている現状に触れ、「当面は50%以下（への削減）を目指す数値目標を設定し、実現するよう日米両政府に求める」と表明した。玉城知事が米軍基地の縮小・返還に関する具体的な目標を明確に示したのは初めて。

しんぶん赤旗 2021年2月17日(水)

基地の大幅縮小要求 沖縄県議会 デニー知事が所信表明



(写真) 所信表明する玉城デニー知事＝16日、

沖縄県議会

沖縄県議会で16日、2月定例会が開会し、玉城デニー知事は2021年度の県政運営の所信を述べました。大幅な沖縄米軍基地の整理・縮小、米軍普天間基地（同県宜野湾市）の早期閉鎖・返還、同県名護市辺野古の米軍新基地建設断念などを、日米両政府に強く求めていくことを改めて表明しました。

デニー知事は、来年の沖縄の本土復帰から50年という節目を前に、国土面積の約0.6%の沖縄県に現在、在日米軍専用施設の70.3%が集中していることを強調。沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）合意に基づいた返還を実施しても、同69%にしかならないことを改めて指摘しました。

「沖縄21世紀ビジョン」で「基地のない平和で豊かな沖縄をあるべき県土の姿としながら、引き続き基地の整理・縮小を進める」としていることや、これまで在沖縄米海兵隊の撤退を求める決議・意見書を県議会が全会一致で可決していることを、デニー知事は示しました。

その上で「当面は在日米軍専用施設面積の50%以下を目指す」と目標を設定し、実現を日米両政府に求めていくと語りました。

新型コロナウイルス対策として引き続き、感染拡大防止や県民生活の安定、経済回復に向けた諸施策に「全庁一丸となって取り組む」と述べました。

玉城沖縄知事、米軍基地集中で「50%以下目指す」 現状70%

から、基地負担削減へ意欲 県議会2月定例会で明言

琉球新報 2021年2月16日 11:35



県議会2月定例会で2021年度の県政運営方

針を表明する玉城デニー知事＝16日、県議会

沖縄県の玉城デニー知事は16日開会の県議会2月定例会で、来年、沖縄県が日本復帰50年の節目を迎えるのに向けて、全国の米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中する状況について「『当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す』とする具体的な数値目標を設定し、実現するよう日米両政府に対し求めていく」と述べた。玉城知事が米軍基地負担の軽減に向け、数値目標を明示するのは初めて。

定例会冒頭の県政運営方針で明らかにした。玉城知事は、復帰50年を控えた今もなお「国土面積の約0.6%の沖縄県に米軍専用施設面積の70.3%が集中し続けていることにより、騒音、環境問題、米軍関係の事件・事故が後を絶たない状況にある」と指摘。日米安全保障体制の必要性を理解する立場とした上で、「沖縄の基地負担の状況は異常であり、到底受忍できるものではない」と述べた。

日米特別行動委員会（SACO）や、その後の統合計画で示された米軍嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還が全て実施されたとしても、沖縄の米軍基地専用施設面積は全国の69%程度にとどまり、「応分の負担には依然としてほど遠い状況にある」と説明。

2021年度を計画の最終年度とした沖縄21世紀ビジョンで「基地のない平和で豊かな沖縄をあるべき県土の姿としながら、引き続き基地の整理・縮小を進めること」としていることや、県議会ですべて2度「在沖米海兵隊の撤退」を全会一致で決議していることなどを理由に、「在日米軍専用施設面積の50%以下を目指す」という数値目標を掲げた。

普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設問題については「対話によって解決策を求めていくことが重要と考えており、政府に対し、工事を直ちに中止した上で、県との対話に応じるよう求めていく」と県の姿勢を説明した。

政府に対して、普天間飛行場の速やかな運用停止と危険性の除去、県外・国外移設や早期閉鎖・返還を求めるとともに、「辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向けて、今後もあきらめず、ぶれることなく、全身全霊をもって県民の思いに応えていく」と強調した。

米軍基地「全国の50%以下に」沖縄のデニー知事が所信表明 負担減へ初の数値目標

沖縄タイムス 2021年2月17日 06:36

沖縄県議会（赤嶺昇議長）2月定例会が16日開会した。玉城デニー知事は2021年度県政運営の所信を表明し、在日米軍専用施設面積に占める県内面積の割合を「当面は50%以下を目指す」と数値目標を設定する考えを示した。国土面積0.6%の沖縄に在日米軍専用施設面積の70.3%が集中しており、基地負担を大幅に軽減する具体策を日米両政府に求める。



開会した県議会2月定例会で所信表明する玉城デニー知事＝16日、県議会

これまで与党県議へ説明したほか、記者会見などで意義を認め
てきたが、数値目標を明言したのは初めて。新型コロナウイルス
の感染状況を見極め、玉城知事が首相や官房長官らに要請書を手
渡す予定。

名護市辺野古の新基地建設では、当初の4倍となる約9300
億円の費用と、完成までに12年の期間がかかることから「普天
間飛行場の一日も早い危険性除去につながらない」と強調。「工
事を中止し、県との対話に応じるよう求める」と訴えた。

新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済回復には「全身全霊
で取り組む」と決意。「感染症対策課」を新設し、医療提供と検
査の拡充、保健所の体制強化、宿泊療養施設の確保、医療機関の
支援にも引き続き取り組むという。

首里城の復旧・復興、SDGs（持続可能な開発目標）の推進、
子ども医療費助成制度の拡大、性の多様性宣言や相談窓口の開設、
ジェンダー平等などの取り組みについても説明。子どもの貧困対
策として、居場所の設置や支援員の研修などの充実、「沖縄子ど
もの未来県民会議」を中心とした県民運動の展開に取り組むと述
べた。

新たな沖縄振興計画の策定では「未来を先取りし、日本経済の
一端を担う」と語った。先進技術を活用した経済振興にも力を入
れる考えを示した。

「沖縄の基地負担 全国の米軍施設の50%以下に」玉城知事

NHK2021年2月16日 15時20分



沖縄県の玉城知事は、来年の本土復帰50年の節目を前に、これ
までよりも踏み込んで沖縄のアメリカ軍基地を整理・縮小するた
め、日米両政府に対し、基地負担を全国のアメリカ軍専用施設の
50%以下にするよう求めていくことを明らかにしました。

これは沖縄県の玉城知事が、16日に開会した2月定例議会で明
らかにしました。

この中で玉城知事は「本土復帰50年という大きな節目を来年に
控えた現在もなお、国土面積がおよそ0.6%の沖縄県にアメリカ
軍専用施設の面積の70.3%が集中している。騒音・環境問題、
アメリカ軍関係の事件・事故があとを絶たない状況だ。沖縄の基
地負担の状況は異常であり到底、耐え忍べるものではない」と指
摘しました。

そのうえで、玉城知事は「沖縄県が本土復帰50年という大きな
節目を迎えるにあたり、当面は在日米軍専用施設面積の50%以
下を目指す数値目標を設定し、実現するよう日米両政府に対し
て求めていく」と述べ、これまでよりも踏み込んで沖縄のアメリカ
軍基地の整理・縮小を求めていくことを明らかにしました。

玉城知事が具体的な数値目標を明らかにするのは初めてで、日本
政府に対しては今後、総理大臣官邸を訪れ、直接要請することに
しています。

しんぶん赤旗 2021年2月17日(水)

米軍低空飛行に抗議決議 沖縄県議会が全会一致 日米地位協

定抜本的改定も

沖縄県議会は16日の本会議で、度重なる米軍航空機の低空飛
行に厳重に抗議する日米両政府・米軍宛ての決議・意見書を全会
一致で可決しました。同決議・意見書は、米軍航空機による低空
飛行の即時中止、日米地位協定の改定などを強く求めています。

昨年未と年明けに同県の慶良間諸島（渡嘉敷村、座間味村）周
辺で、米空軍第353特殊作戦群所属の複数のMC130J特殊
作戦機が、低空飛行訓練を行いました。

県や県議会米軍基地関係特別委員会が、沖縄防衛局などに低空
飛行訓練の中止を強く要請したにもかかわらず、4日に国頭（く
にがみ）村辺戸（へど）岬周辺でも、同型機とみられる米軍機の
低空飛行が確認されました。

決議・意見書は「平穏な生活を乱す米軍航空機の低空飛行に対
し、県民の不安と懸念は一層強まっている」と指摘。日本の航空
法を米軍に適用するために「日米地位協定の実施に伴う航空法
の特例に関する法律」を廃止し、日米地位協定を抜本的に改定す
ることを求めています。

「絶対に起きてはいけない」米兵の事件に抗議相次ぐ

朝日新聞デジタル国吉美香 2021年2月16日 21時01分



那覇市で発生した米兵による強制わいせ

つ事件について、日米両政府に抗議する高里鈴代さん（左から3
番目）ら=2021年2月16日、沖縄県庁、国吉美香撮影

路上で声をかけた女性に対する強制わいせつ容疑で在沖縄米
海兵隊の男が逮捕された事件を受け、沖縄県議会の米軍基地関係
特別委員会は16日、日米両政府に対する抗議決議と意見書案を
まとめた。「米軍における隊員の管理体制が機能していない」と
して、実効性のある再発防止策の実施などを求める内容で、本会
議で全会一致で可決される見通し。

また、女性支援などを行う県内外の34団体は同日会見し、米
大統領や菅義偉首相あてに米軍撤退を求める要請書を送ると発
表した。要請書では、2016年に沖縄で起きた元海兵隊員による
女性殺害事件などに触れ、「軍隊が集中的に配備されることで女
性への暴力は起こり続ける」と指摘。米軍が今回の事件後に「大
多数の海兵隊員は規範を遵守（じゅんしゅ）している」と述べた
ことに対し、「形骸化しているのは明らか」と非難した。

市民団体「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」（那覇
市）の高里鈴代共同代表（80）は会見で「今回は女性が勇気を持
って声をあげた。コロナ禍で基地外での行動も制限されていた。
これまでの事件の記憶も生々しいなか、絶対に起きてはいけない」
と話した。

一方、県警は16日、那覇市の国際通りで午前4時45分ごろ、
停車中のタクシーのドアを蹴ってへこませたとして、米海兵隊普
天間飛行場（宜野湾市）所属のジョセフ・サコー容疑者（23）を
器物損壊容疑で現行犯逮捕し、発表した。容疑を否認している
という。当時はかなり酒に酔った状態で、受け答えがままならな
かったという。在沖縄米海兵隊は現在、新型コロナ対策として基地外

での飲食を制限し、国際通りを立ち入り禁止としている。(国吉美香)

輸送艦艇 4 隻を導入へ 宮古島や石垣島へ配備か 中国の軍備増強に対処

沖縄タイムス 2021 年 2 月 17 日 07:43

【東京】岸信夫防衛相は 16 日の記者会見で、島しょ部への輸送機能を強化するため、中型と小型の輸送艦艇計 4 隻を 2023 年度末までに導入する方針を明らかにした。中国の急速な軍備増強に対処し、南西諸島防衛を強化する狙いがある。南西諸島への陸上自衛隊部隊や装備品の輸送体制を構築する。



岸信夫防衛相

陸自のミサイル部隊がある沖縄県の宮古島や、自衛隊配備が進む石垣島などへの寄港が想定される。

新編する「海上輸送部隊」が運用を担う。部隊の配備先は「検討中」とした。複数の同省幹部は、沖縄への配備の可能性は低いとの見方を示した。

岸氏は、島しょ防衛に万全を期すため「全国各地から島しょ部に、陸自部隊や各自衛隊の装備品を継続的に輸送する必要がある」と説明。航空機の輸送に適さない重装備や、一度に大量の物資を運べることから、「海上輸送能力の強化は重要である」と強調した。

導入する 4 隻は、中型の輸送艦艇（2 千トン級）1 隻と、小型の輸送艦艇（数百トン級）3 隻。22 年度予算案の概算要求に建造費を盛り込む見通し。

陸自のみならず他の自衛隊の装備品の輸送も想定されるため、同省は 23 年度末までに共同部隊を新編する。岸氏は「部隊の新編を実現すべく必要な取り組みを行っている」と述べた。

洋上イージス稼働日、陸上の 3 分の 1 防衛省が昨秋試算

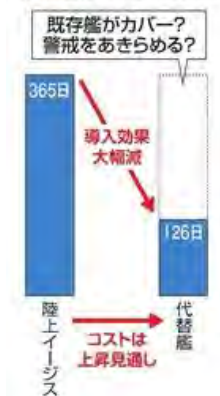
朝日新聞デジタル伊藤嘉孝 2021 年 2 月 17 日 5 時 30 分



米ハワイ州カウアイ島のイージス・アショアの実験施設

実験施設

ミサイル警戒の「稼働率」
政府関係者への取材、内部資料から、2020 年 11 月時点の試算



陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」（陸上イージス）の代替艦をめぐり、ミサイル警戒に従事できる期間が年間 126 日と試算されていたことが、関係者への取材でわかった。陸上イージスは「24 時間 365 日、日本全体をカバーできる」との触れ込みだったが、代替艦はその 3 分の 1 しかカバーできない計算だ。試算は昨年 11 月にまとめられたが、公表されなかった。

昨年 12 月には、現在 8 隻保有するイージス艦と一線を画す「イージス・システム搭載艦」2 隻の建造方針が閣議決定されたが、「これほど大幅に導入効果が減るとは多くの国会議員も思っていない」（政府関係者）とされ、防衛省内にも巨額を投じることを疑問視する向きがある。

政府関係者によると、昨年 11 月、防衛省は米国側や造船大手から提供されたデータをもとに、陸上イージスの構成品を海上でも使えるかどうかや、海上転用のコストの目安などを見積もった。この際に、年間に弾道ミサイル警戒に従事できる日数を「稼働率」と呼んで積算し、数値を得た。

それによると、代替艦がミサイル警戒に稼働できるのは 126 日。「陸上イージスより導入効果が激減する格好」（政府関係者）で、残りの期間は、整備や訓練に充てざるを得ない試算だった。一般的に大型艦は年間 3 カ月の整備に加え、5 年に 1 度は半年超の整備も必須で、さらに整備後には乗組員が艦艇勤務の技量を回復するための訓練期間も欠かせない。

だが、防衛省はこうしたデータを公表せず、自民党の国防部会に提示した資料では陸上イージス「○」、代替艦「△」と記号で記すにとどまった。政府関係者は「都合の悪いデータを隠しすぎではないか」と指摘している。稼働期間が 3 分の 1 になるが、北朝鮮のミサイルへの警戒を緩めることはできず、既存のイージス艦がカバーすることになりそうだ。既存艦をミサイル防衛の任務から解放し、中国軍の警戒へ振り向ける方針も修正を迫られる可能性がある。

陸上イージスは、秋田、山口両県が配備候補地に選ばれたが、ずさんな調査や誤った説明などで地元の不信を招き、昨年 6 月に導入断念が発表された。昨年末には政府が、洋上で運用する代替艦「イージス・システム搭載艦」の導入方針を閣議決定したが、新年度の当初予算案に計上されたのは新造に向けた研究調査費（17 億円）のみ。稼働率を少しでも上げるべく検討が進められるとみられるが、契約済みの陸上配備用の構成品を海で使わざるをえないなどの制約もあり、政府内ではコスト抑制も含め難航を懸念する声が出ている。（伊藤嘉孝）

日英首脳 電話会談 新型コロナ対策などで協力深めることを確認

NHK2021 年 2 月 16 日 22 時 41 分



菅総理大臣はイギリスのジョンソン首相と電話で会談し、新型コロナウイルス対策などで協力を深めていくことを確認しました。

またジョンソン首相は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を全面的に支持する意向を示しました。

菅総理大臣とジョンソン首相の電話会談は、日本時間の16日夕方、およそ30分間行われました。

この中で、菅総理大臣は「自由で開かれたインド太平洋の実現などに向け、さらに緊密に連携したい」と述べたのに対し、ジョンソン首相も同様の認識を示しました。

そして、両首脳は新型コロナウイルス対策や、安全保障分野で協力を深めていくことを確認しました。

また、イギリスが議長国を務める今年19日の、G7＝主要7か国首脳によるオンライン会議などをめぐっても意見を交わし、感染収束後の国際秩序の形成をG7が主導していくことで一致しました。

さらに、菅総理大臣が東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて支持を呼びかけたのに対し、ジョンソン首相も全面的に支持する意向を示しました。

このほか、両首脳は、ミャンマー情勢や中国の海洋進出などへの懸念を共有し、緊密に連携していくことも確認しました。

共産との連立掲げられず 立民・野田元首相

日経新聞 2021/2/17 0:20

立憲民主党の野田佳彦元首相は16日夜のBSフジ番組で、共産党との連立政権を掲げて次期衆院選に臨むことはできないとの考えを示した。「基本的な政策で一致していないと同じ政権は担えない。政策的にすっきりした中で勝負したい」と述べた。

野田氏は立民内の保守派の代表格。立民の最大支援組織である連合に共産党への拒否感が強いことも踏まえたと思われる。共産党は立民などとの連立政権構想を呼び掛けている。[共同]

共産との連立構想否定 衆院選めぐり野田元首相

産経新聞 2021.2.16 23:52

立憲民主党の野田佳彦元首相は16日夜のBSフジ番組で、共産党との連立政権を掲げて次期衆院選に臨むことはできないとの考えを示した。「基本的な政策で一致していないと同じ政権は担えない。政策的にすっきりした中で勝負したい」と述べた。

野田氏は立民内の保守派の代表格。立民の最大支援組織である連合に共産への拒否感が強いことも踏まえたと思われる。共産は立民などとの連立政権構想を呼びかけている。

自民、3月21日に党大会 衆院選方針を決定

時事通信 2021年02月16日12時07分

自民党の二階俊博幹事長は16日の記者会見で、3月21日に東京都内のホテルで定期党大会を開催すると発表した。菅義偉首相（党総裁）の就任以降、初めての開催。秋までに行われる次期衆院選への対応など、今後の運動方針を決定する。

党大会には例年、国会議員ら約3000人が参加してきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年は中止。今年は感染防止のため、会場を国会議員のみに限定し、地方組織の代表者はオンラインで参加する。

自公、都議選で協力へ 今月にも協定締結

時事通信 2021年02月16日12時15分

自民党東京都連は16日、役員会議を開き、7月4日投開票の都議選で公明党と選挙協力をする方針を確認した。今月中にも公明都本部と協定を結ぶ見通し。

自公両党は国政で連立与党の関係だが、都議会では小池百合子知事就任後の2016年12月、議員報酬をめぐる対立。公明は自民との「決別」を宣言し、17年7月の都議選では小池氏が率いた地域政党「都民ファーストの会」と選挙協力を行った。その結果、自民は議席を半数以上失う歴史的な大敗を喫した。

参院広島再選挙に経産官僚 自民県連

時事通信 2021年02月16日17時27分



西田英範 (自民党広島県連提供)

河井案里前参院議員の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙（4月25日投開票）で、自民党広島県連は16日、新人で経済産業省課長補佐の西田英範氏（39）の擁立を決めた。西田氏は広島市出身。近く党本部に公認申請する。

自民、4月の参院候補に経産官僚 案里前議員の当選無効で再選挙

2021/2/16 19:43 (JST)2/16 19:51 (JST)updated 共同通信社



西田英範氏

自民党広島県連は16日、広島市内で選挙対策委員会を開き、公選法違反（買収）で有罪判決が確定した河井案里前参院議員の当選無効による4月の参院広島選挙区再選挙の候補者に、経済産業省基準認証政策課課長補佐の西田英範氏（39）を内定した。近く党本部に公認を申請する。

西田氏は広島市安佐北区出身。小学校から高校時代を主に広島市で過ごし、2005年に早稲田大学法学部を卒業し経産省に入省した。19年から同課長補佐。

県連会長の宮沢洋一参院議員は、最終的に西田氏を満場一致で選んだと説明。「地元をよく知るの方が短期決戦に向いており、戦いやすい」と理由を明かした。

参院広島再選挙 自民県連が経産官僚の擁立方針決める

毎日新聞 2021/02/16 19:30



西田英範氏＝本人提供

公職選挙法違反で有罪判決が確定した河井案里元参院議員の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙（4月8日告示、25日投

開票)で、自民党広島県連は16日、経済産業省官僚の西田英範氏(39)を擁立する方針を決めた。党本部は県連が推す候補者を支援する意向で、18日にも公認申請する。

広島市内で16日に開かれた選挙対策委員会で、候補に挙がった2人から選んだ。同市出身の西田氏は早稲田大卒業後の2005年に経産省に入り、19年7月から基準認証政策課の課長補佐。委員会後、県連会長の宮沢洋一参院議員は報道陣に「短期決戦では『地元出身で地元をよく理解している人物が戦いやすい』との意見が大勢を占めた」と話した。

再選挙では、立憲民主党や共産党、れいわ新選組にも候補者擁立の動きがある。【賀有勇、小山美砂】

自民候補に経産官僚内定 参院広島再選挙

日経新聞/2/16 19:30



西田英範氏

自民党広島県連は16日、広島市内で選挙対策委員会を開き、公選法違反(買収)で有罪判決が確定した河井案里前参院議員の当選無効による4月の参院広島選挙区再選挙の候補者に、経済産業省基準認証政策課課長補佐の西田英範氏(39)を内定した。近く党本部に公認を申請する。

県連によると、西田氏は広島市安佐北区出身。小学校から高校時代を主に広島市で過ごし、2005年に早稲田大法学部を卒業し経産省に入省した。19年から同課長補佐。

県連会長の宮沢洋一参院議員は報道陣に、候補に複数の名前が挙がったが、最終的に西田氏を満場一致で選んだと説明。「地元をよく知る人の方が短期決戦に向いており、戦いやすい」と理由を明かし「大変厳しい選挙戦を覚悟している」と述べた。

再選挙は、衆院北海道2区、参院長野選挙区の両補選と同じ4月25日に投開票される。立憲民主党、れいわ新選組も候補者擁立の作業を始めている。前回19年の参院選では、森本真治氏(立憲)と案里氏が当選。今回は1議席を争う。【共同】

首相長男と会食の4人処分へ 武田総務相が表明

2021/2/16 17:43 (JST)2/16 18:34 (JST)updated 共同通信社



総務省

武田良太総務相は16日の衆院本会議で、菅義偉首相の長男らと会食した総務省幹部4人を処分する考えを示した。「一日も早く調査を終え、処分を行い、関係法令に基づいて公表したい」と述べた。立憲民主党の神谷裕氏に答弁した。

一方で調査は慎重に進めるべきと重ねて説明。調査結果や処分内容の公表は「証拠と確認を幾重にも積み重ね、人事院国家公務員倫理審査会と密に連絡を取る必要がある」とした。

長男が勤務する「東北新社」の子会社は総務省から衛星基幹放

送事業者の認定を受けている。武田氏は「総務省は適切に業務を行っており、放送行政がゆがめられたということは全くない」と強調した。



衆院本会議で答弁する武田総務相=16日午後

菅首相長男の接待問題 総務省が幹部4人以外も調査へ

毎日新聞 2021/2/16 17:36(最終更新 2/16 17:37)



衆院予算委員会で立憲民主党の今井雅人氏の質問に答えるため挙手する総務省の秋本芳徳情報流通行政局長(左)と原邦彰官房長=国会内で2021年2月15日午後3時6分、竹内幹撮影

総務省の原邦彰官房長は16日の衆院総務委員会で、同省幹部4人が放送事業者「東北新社」に勤める菅義偉首相の長男から接待を受けたとされる問題で、4人の幹部にとどまらず、同社の放送番組の認定事務を担当していた部局の幹部についても調査対象とする方針を明らかにした。武田良太総務相は衆院本会議で「一日も早く調査を終え、処分を行い、関係法令に基づき公表する。可能な限り迅速に調査を進める」と表明した。同省は4人の幹部も含めて調査を進め、法令などに違反した職員を処分する。

原氏は調査対象について「4人以外に東北新社関連の放送事業にかかる認定事務等を担当していた情報流通行政局長、担当の大臣官房審議官、衛星・地域放送課長の経験者については、会食の有無について調査したい」と説明した。立憲民主党の桜井周氏への答弁。

武田氏は「会食の負担額の精査については、事実関係の確定に証拠を幾重にも積み重ねていく必要がある」として調査は慎重に進める必要があると重ねて説明した。立憲の神谷裕氏の質問に答えた。

首相の長男と会食したのは谷脇康彦、吉田真人両総務審議官、秋本芳徳情報流通行政局長、湯本博信官房審議官の4人。総務省は2016~20年に延べ12回会食していたことを明らかにし、4人それぞれこととの直近の会食では、衛星放送事業に携わる東北新社子会社社長が同席していたと説明している。同省は首相の長男について、国家公務員倫理法に基づく倫理規程上の「利害関係者」に該当する疑いがあることは「否定できない」との見解を示している。【佐野格】

首相長男と会食の幹部処分方針 総務相

日経新聞/2/16 17:00 (2021/2/16 19:00 更新)

武田良太総務相は16日の衆院本会議で菅義偉首相の長男らと会食した総務省幹部4人を処分する方針を示した。「一日も早く調査を終え処分し、その結果を関係法令に基づき公表する」と述べた。「可能な限り迅速に調査を進める」とも語った。

総務省は「衛星放送関連会社」に勤める首相の長男らから幹部4人が接待を受けた疑惑を調査している。長男らは利害関係者にあたる可能性がある。国家公務員倫理法に基づく倫理規程は利害関係者からの接待や金品の贈与を禁じる。

武田氏は会食相手について「利害関係者に該当するという疑義があることは否定できない」と話した。一方で「放送行政がゆがめられたことは全くない」と強調した。

武田氏は同日の衆院総務委員会で、同様の事案が他の職員と事業者の間でもないか省内で調査する考えも表明した。総務省の原邦彰官房長は調査チームが首相の長男にも聞き取り調査したと明かした。

週刊文春が谷脇康彦総務審議官ら総務省幹部4人が首相の長男から規程に抵触する可能性のある接待を受けたと報じていた。

総務省は12日の衆院予算委員会で幹部4人の長男との会食の事実を認めた。その時点の調査で会食回数は2016年からのべ12回だったと説明した。

克行被告元秘書に有罪判決 広島地裁、懲役1年6月・猶予5年

中国新聞 2021/2/16 15:36



河井克行被告（左）、高谷真介被告

衆院議員の河井克行被告（57）＝公選法違反罪で公判中＝の妻案里元参院議員（47）＝有罪確定＝が初当選した2019年7月の参院選広島選挙区で、法定上限の2倍の報酬を車上運動員に支払ったとして同法違反（買収）の罪に問われた克行被告の元政策秘書高谷真介被告（44）＝東京都葛飾区＝に対し、広島地裁は16日、懲役1年6月、執行猶予5年（求刑懲役1年6月）を言い渡した。

杉本正則裁判長は、克行被告が選対本部のあらゆる業務の決定権限を握っており、車上運動員の報酬額の権限もあったと推認できると指摘。「事務所内の立場や克行被告との関係性を踏まえると、金額を克行被告に確認できたのは高谷被告以外にいない」とした上で、高谷被告が克行被告に報酬額を確認して関係者に伝えたと認定し「犯行実現の主要な過程に関与した」と述べた。

遊説担当の責任者だった案里氏の元公設第2秘書立道浩氏（55）＝有罪確定＝らとの共謀も認め「選挙の公正を大きく害した。領収書を2枚に分ける偽装工作まで行われ、違法の程度は大きい」と非難。報酬額の決定などに関与していないと訴えた弁護側の無罪主張を退けた。判決後、高谷被告の弁護人は報道陣の取材に応じず、地裁を後にした。

判決によると高谷被告は政策秘書だった19年7月19～23日、立道氏らと共に共謀し、車上運動員14人に法定上限の2倍の1日3万円の報酬計204万円を渡した。

案里氏は同選挙区を巡る大規模買収事件で公選法違反罪に問われ、今月3日に議員辞職。懲役1年4月、執行猶予5年の東京地裁判決が5日に確定した。

3月に被告人質問 現金趣旨巡りヤマ場【激震 河井元法相公判】

中国新聞 2021/2/15 23:35



河井克行被告

2019年7月の参院選広島選挙区の大規模買収事件で、公選法違反罪に問われた元法相の河井克行被告（57）＝衆院広島3区＝の第40回公判が15日、東京地裁であり、3月に被告人質問をする見通しとなった。弁護側が最長7日間、検察側は2日間の期日を想定。地裁が近く期日を定める。

この日の公判で、弁護側は3月23日から、検察側は3月前半からの開始を求めた。地裁は今週中にも日程を決める見通し。被告人質問では、克行被告が個別の現金提供について、買収目的と主張する検察側に反論するとみられ、公判の最大のヤマ場を迎える。

克行被告は、同選挙区で立候補した妻の案里元参院議員（47）＝有罪確定＝を当選させるため、広島県内の政治家や後援会員ら計100人に計2901万円を配ったとされ、現金を受け取った側の証人尋問や供述調書朗読が続く。この日までに審理した政治家40人を含む98人のうち、買収を明確に否定したのは県議と広島市議の4人。残る2人の証人尋問は今月17、19日に予定されている。

公判は、起訴から100日以内に判決を出すよう努める「百日裁判」として、案里氏と同じ法廷で20年8月25日に始まったが、同年9月に克行被告が弁護人を全員解任し、公判再開に1カ月以上かかった影響などで審理が大幅に遅れている。被告人質問の終了後は、論告求刑や最終弁論を経て、判決の言い渡しは4月以降になる見込みだ。

この日の公判では、案里氏の陣営の元事務長男性が検察側の証人として証言した。克行被告から19年4月22日に50万円、公示前日の同年7月3日に10万円を受け取ったと説明。「選挙運動を頑張ってくれということ。違法と思った」と述べた。

自民、1.5億円使途の再説明せず 河井元法相裁判では「原資」供述も

時事通信 2021/2/15 22:19



自民党本部

自民党の林幹雄幹事長代理は15日、2019年7月の参院選広島選挙区の公示前、党本部が元法相の河井克行被告（広島3区、自民党を離党）と妻の案里元参院議員の党支部へ提供した1億5千万円の経緯や使途に関して「事実関係はもう申し上げている通り。あとは裁判の行方を見守るだけ」と述べ、党として現時点では再説明しない姿勢を示した。

参院選広島選挙区を舞台にした大規模買収事件を巡る克行被告の9日の公判で、1億5千万円の一部が運動員買収の原資に充てられたとする陣営の会計担当者の供述調書が明らかにされた。菅義偉首相は15日の衆院予算委員会で「使途の詳細は検察に押収された関係資料が返還され次第、党の公認会計士がチェックす

る」と従来の答弁などと同じ言葉を繰り返した。

これを受け、押収資料の返還後、党として事実関係を改めて説明するかどうかをただす質問が同日の二階俊博幹事長の記者会見で出たが、二階氏は答えず、同席した林氏が見解を示した。

また、衆院予算委では立憲民主党の今井雅人氏が「1億5千万円も交付したことが結果的に買収事件を招いたのではないかと追及したが、菅氏は党としての責任に触れなかった。(桑原正敏)

河井元法相の元秘書に有罪判決「犯行の主な過程関与」広島地裁 NHK2021年2月16日 18時44分



おととしの参議院選挙で、運動員に規定を超える報酬を支払ったとして、公職選挙法違反の罪に問われた河井克行元法務大臣の元政策秘書に対し、広島地方裁判所は「克行元大臣に報酬額の決定権限があった」と指摘したうえで、執行猶予のついた懲役1年6か月の判決を言い渡しました。

河井克行元法務大臣の政策秘書だった高谷真介被告(44)は、おととし7月の参議院選挙で、妻の案里元議員の公設秘書とともに、車上運動員、いわゆるウグイス嬢に法律の規定の1日1万5000円を超える報酬を支払ったとして、公職選挙法違反の運動員買収の罪に問われ裁判で無罪を主張していました。

16日の判決で、広島地方裁判所の杉本正則裁判長は「選挙対策本部のあらゆる業務の実質的な権限を持っていたのは克行元大臣で、克行元大臣にウグイス嬢の報酬額の決定権限があった」と指摘しました。

そのうえで、「事務所関係者の供述から、被告は報酬額の限度額を超える金額を克行元大臣に伝え、犯行の主な過程に関与したといえる。限度額の2倍もの報酬が支払われ、選挙の公正が大きく害された」と指摘して、懲役1年6か月、執行猶予5年を言い渡しました。

参議院選挙をめぐって克行元大臣は、公職選挙法違反の買収の罪に問われ、東京地方裁判所で行われている審理で無罪を主張しています。

WEB特集 国会、行っていないのに…

NHK2021年2月16日 19時31分



4942万6514円。

今月、選挙違反事件で有罪判決が確定した河井案里元参議院議員に国から支払われた歳費などの総額です。

案里元議員は国会議員に当選したこと自体が無効になりましたが、国が歳費などの返納を求めたり、勾留中の歳費を凍結したりすることができる法律の規定はありません。

いったいなぜなのでしょう。(社会部記者 神津全孝 山田宏茂)

働かなくても高給取り？

おとし7月の参議院選挙で初当選し、今月3日に議員辞職した河井案里元議員。



河井案里 元参議院議員

有罪判決が確定し、当選無効になりましたが、これまでの議員活動の記録は残り、歳費を返納する義務はありません。案里元議員にはおよそ1年半で、給与にあたる「歳費」、ボーナスにあたる「期末手当」、そして月100万円の「文書通信交通滞在費」、合わせて4942万6514円が国から支払われました。



案里元議員は逮捕された去年6月以降、一度も国会に出席していません。

しかしその8か月間にも、合わせておよそ2100万円が支払われた計算になります。

国会議員の逮捕が相次いだこの1年。

夫の河井克行元法務大臣のほか、汚職事件などで起訴された秋元司衆議院議員も現在、東京拘置所に勾留されています。



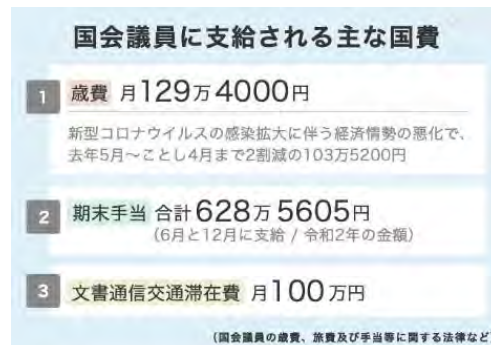
河井克行 元法務大臣(左)と秋元司

衆議院議員

勾留中に支払われた歳費などの総額は、これまでに克行元大臣がおおよそ2300万円。

秋元議員はおおよそ2000万円に上っています。

返したくても返せない…



国会への出席は、議員にとって何よりも重要な仕事のはず。

しかし逮捕・勾留され、国会に出席できない状況が続いても、歳費などの支給を停止する法律の規定はありません。

過去に支給された歳費の返納を求められることができる規定もなく、現職の議員が自主的に歳費を返納すれば違法行為にさえなるといいます。

総務省 選挙課

「公職選挙法では、現職の国会議員などが『当該選挙区内にある者』に寄付することを禁じています。『選挙区内にある者』には国や地方公共団体も含まれます。このため現在の制度では、国会議員が自主的に歳費や期末手当を国庫に返納できないというルールになっています」

“歳費凍結” 過去には国会で議論



参議院予算委員会（平成15年3月）

「国会に出席できない議員の歳費は凍結すべきではないか」実は今から18年前、こんな議論が国会で行われていました。平成14年に汚職事件で鈴木宗男 衆議院議員（当時）が、平成15年に政治資金規正法違反事件で坂井隆憲 衆議院議員（当時）が相次いで逮捕・起訴されましたが、いずれも議員辞職勧告決議に応じず、勾留中に歳費や手当を受け取り続けていることが問題視されたのです。



友部達夫 元参議院議員

その数年前、オレンジ共済組合の詐欺事件で逮捕された友部達夫 参議院議員（当時）が実刑判決が確定するまで、4年4か月にわたって議員の座にとどまり、一度も国会に出席しないまま1億5000万円以上の国費を受け取っていたことも、国民の怒りを呼んでいました。

当時の新聞記事には読者の厳しい声が並んでいます。

「これは税金による『盗人に追い銭』である」

（平成13年7月1日 朝日新聞）

「歳費という税金のタダ取りを許すのであれば、国民の政治不信はさらに深まるだろう」

（平成14年7月5日 産経新聞）

当時、国会ではどのような議論が行われていたのでしょうか。議事録を調べてみると、坂井議員の逮捕直後は、与党側も逮捕された議員の歳費凍結に前向きな姿勢だったことが分かります。

風間 祝（公明党）議員（当時）

逮捕されても歳費、謝手当を支払わなきゃならない。支払われるという、歳費法という法律があるようでごさいますけど、私は、支払をやっぱり凍結するか、あるいはお預かりしておいて、無罪であるということが分かれば改めてお返しするといったことも必要ではないかというふうな思っております

小泉純一郎 総理大臣（当時）

なかなかいい言葉だなと思います。これはやっぱり各党で協議する価値ある提案だと思っています。辞職勧告決議案が決議されても辞職しない議員が過去にもいたわけでありますので

（平成15年3月11日 参議院予算委員会）

“憲法との整合性”が議論に

一気に進むかのように見えた勾留中の議員の歳費凍結。

しかし議論になったのが、憲法との整合性でした。

憲法49条には「両議院の議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける」と規定されています。

第4章 国会

第41条 国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。

第42条 国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。

第43条 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。
両議院の議員の定数は、法律でこれを定める。

第44条 両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、分、門地、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。

第45条 衆議院議員の任期は、四年とする。但し、衆議院解散の場合には、その期間満了前

第46条 参議院議員の任期は、六年とし、三年ごとに議員の半数を改選する。

第47条 選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定め

第48条 何人も、同時に両議院の議員たることはできない。

第49条 両議院の議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける。

第50条 両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されず、会期前は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。

第51条 両議院の議員は、議院で行つた演説、討論又は表決について、院外で責任を問はれ

（日本国憲法より）

このため自民党内から「憲法で保障された歳費の凍結には、憲法改正が必要だ」という意見が出て、野党の間でも見解が分かれたのです。

当時の国会議論をまとめた文書にも、次のような内容が記されていました。

「刑事事件で身柄を拘束された議員への歳費等の支給凍結について、国会で議論が活発化した。憲法上歳費は議員の身分保障に関わることを根拠として、歳費凍結には与野党に慎重論がある」

（平成16年1月 国政課題の概要 国立国会図書館発行）

専門家は次のように指摘します。

名古屋大学 本秀紀教授〈憲法学〉

「1人の有権者として、国会に出席できないなら歳費は凍結すべきという感情は皆さんと同じです。ただ憲法上、難しい点が2つあります。1つ目は推定無罪の原則。有罪判決が確定するまでは犯罪者としての取り扱いをしてはならない。2つ目が歳費が支給されている意味合いです。国会議員はかつて、名誉職的な位置付けで無報酬とされていましたが、財産を持たない人が議員になることを妨げてしまうという反省から憲法で十分な金銭的な保障が規定されました。歳費を“実際の議員活動に対する対価”とみれば凍結は可能かもしれませんが、歳費には“議員としての地位や生活保障”という歴史的な意味合いがあり、簡単にストップしてよいものではないのです」

駒澤大学 大山礼子教授〈政治学〉

「戦前には国会議員が権力側に逮捕され、言論が弾圧された歴史がありました。憲法で保障する国会議員の特権は、権力の介入から議員の身分を守るという趣旨があるのです。軽々に『歳費を凍結せよ』というのは戦前の反省を踏まえていない考え方も言えます」

法案提出も議論されず

平成15年9月、当時の民主党が勾留中の議員の歳費や期末手当の支給を停止する法律の改正案を国会に提出。

しかし、その直後に衆議院が解散となり、提出された法案が国会で審議されることはありませんでした。



山花郁夫 衆議院議員（当時 民主党で法案を提出）「仕事もしていないのに歳費をもらうとは何だという国民の声があり法案を作ろうということになりました。しかし、平成16年に入ると、

郵政民営化が最大の政治的な問題になり世の中、国会周辺は郵政一色になっていきました。『そんなつまらない話ではなくて、郵政だ』という政治的な雰囲気があり、明らかに機運がなくなっていったと思います」



東順治 元衆議院議員（当時 公明党の国会対策委員長）「公明党は、当時のマニフェストにも歳費凍結を掲げて、力を入れていました。国民からも『公明党頑張れ』と支持する声をよく聞きました。しかし時間がたって国民の熱が冷め、郵政選挙やほかの問題の露出が増える中で、歳費の問題は引き潮のように消えて忘れ去られていったのです」

憲法改正 本当に必要か

歳費凍結には、本当に憲法改正が必要なのか。

その解釈とは異なる記述が見つかりました。

東京大学名誉教授だった宮澤俊義氏が生前に書き残し、昭和 53 年に刊行された「全訂 日本国憲法」。



「全訂 日本国憲法」

宮澤氏は戦前から戦後にかけて数々の著書を残した憲法学の権威で、後の憲法学者に大きな影響を与えたとされています。著書には憲法 49 条について次のような解釈が記されていました。「歳費は、議員の勤務に対する報酬たる性質を有する。明治憲法時代には、召集に応じない議員には歳費を与えないことが議院法で規定されていたが、現国会法には、そういう規定はない。もっとも、国会法で、召集に応じない者または欠席の多い者には歳費を与えないと規定しても、必ずしも本条に違反するわけではない」（全訂 日本国憲法より）

今の憲法学者の間でも、歳費の凍結は憲法上可能だという意見は少なくありません。

立命館大学 小松浩教授（憲法学）

「逮捕・勾留されて国会に登院せず、正当な議員活動を行わないのであれば、報酬を受け取る正当な権利があるとは言えません。憲法で保障されているのは、あくまでも議員活動に対する報酬であり、勾留中にも歳費を支給するのは、議員特権を重視しすぎです」

帝京大学 夜久仁教授（憲法学）

「憲法 49 条には歳費について『法律の定めるところにより』という文言が入っており、具体的な内容は法律に委任されていると解釈できます。そうすれば一定の場合には、歳費の支給を凍結・不支給とする余地が残されているのではないのでしょうか」

「逮捕されても仕事はできる」

18 年前、この問題の渦中にいたあの人は、どう考えているので

しょうか。

平成 14 年に木材業者から賄賂を受け取ったとして、東京地検特捜部に逮捕された鈴木宗男 参議院議員。



鈴木宗男 参議院議員

あっせん収賄など 4 つの罪で起訴され、勾留は 437 日間におよびました。

その間も歳費などを受け取り続けた鈴木議員。

勾留中の歳費凍結に、真っ向から反論しました。

鈴木宗男 議員

「学者は実態を知らないからそういうことを言うんですよ。逮捕されたから歳費が無駄だというのは、あまりにも短絡的過ぎると思いますよ。捕まった以上、何も仕事が出来ないと思っている人が多いと思いますが、実態は濃淡があるんです。私の場合は逮捕されても、議員会館や地元事務所はしっかり機能していました。事務所には陳情する人たちが訪れ、秘書たちが要望を受ける。私の判断が必要な時は、秘書が拘置所に面会に訪れて的確に指示を出していました。そして、刑事被告人の立場でも、平成 17 年、21 年と 2 回続けて衆議院選挙で当選したんです。政治活動をしてるかしていないかというのは議員本人がいちばん知っているわけです。自分がやましいことをしてないと思うのなら堂々と戦え。堂々と歳費を頂いて仕事をやれ。もし自分にやましさと曇りがあるなら出处進退判断しろと言いたいですね。議員を辞めれば歳費は支払われないのですから」

歳費凍結は反対でも“文通費”は…

勾留中の歳費凍結には強く反対する鈴木議員。

一方で「議論が必要だ」と指摘したのが、歳費とは別に支給される「文書通信交通滞在費（文通費）」です。

文書通信交通滞在費

「公の書類を発送し及び公の性質を有する通信をなす等」のため

議員1人あたり
月100万円支給
(年間1200万円・非課税)

使用の報告義務なし
余っても返納する必要なし
目的外使用への罰則なし

(国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律第9条 衆議院事務局に取材)

文通費は、議員 1 人当たり月 100 万円が支給され、衆参合わせた支給総額は年間およそ 85 億円に上ります。

支持者に政治活動を報告するための郵便代や電話料金、交通費、滞在費などに使うことを目的にしていますが、歳費とは違い課税されません。

政治資金のように領収書を提出して用途を報告する義務はなく、使い切れずに余っても返納する必要はありません。

そもそも、国会議員には新幹線のグリーン車を含めて JR を無料で利用できるパスが配られ、選挙区が東京から一定の距離がある議員には地元を往復する航空券も支給されています。

東京都心には相場より割安で入居できる議員宿舎もあり、文通費は以前から「二重取り」「第 2 の歳費」などと一部で指摘されて

きました。

実は18年前、自民党も、文通費の支給停止は可能だとして法改正に賛成の立場でした。

「与党は文書通信交通滞在費の支給凍結を行うことで合意した」
(平成16年1月 国政課題の概要 国立国会図書館発行)

「一律100万円おかしい 実費支給を」



鈴木宗男 参議院議員

鈴木議員は、すべての議員に一律月100万円を支給する今の仕組み自体を議論する必要があると指摘します。

鈴木宗男 議員

「文通費は東京が地元の議員も北海道も沖縄の議員も一緒の月100万円なんです。東京の議員はJRもタダなのに、なんで交通費や宿泊代がかかるんですか。使ったものに実費を出す。使っていないならば返上する。逮捕された議員うんぬんと言うよりも、その基本を議論しないといかんですよ」

地方議会で相次ぐ“歳費凍結”条例

国会議員の逮捕が相次ぐたびに議論となり、時間の経過とともに置き去りにされてきた歳費や文通費の問題。

国会での議論が進まない一方で、地方議会では、逮捕・勾留中の議員報酬の支給を停止したり、減額したりする条例の制定が相次いでいます。

全国市議会議長会によりますと、こうした条例が制定されている市は、全国で83に上っているということです。

福岡県久留米市が平成26年に制定した条例には、裁判で無罪が確定すれば、停止した報酬をのちに支払うことも定められています。

明治大学 西川伸一教授（政治学）

「地方議会で報酬の凍結をやっているところはあり、無罪が確定すれば、のちに報酬を支払うのですから推定無罪の原則も犯していません。そういう中で国会議員と地方議員は違うという論理は成り立つのでしょうか。コロナ禍で経済的に苦しむ国民が多い中で、国民感情と法律の間にそごがあると思います。そろそろ乗り出さないと国民の政治不信は深刻の度を増すのではないのでしょうか」

議員特権とは何か…

選挙で選ばれた国会議員の正当な活動や立場を守り、そのための経費を税金で賄うことは、民主主義のために必要です。ただ、市民感覚とかけ離れた状態で税金が使われ続けることには疑問が残ります。

国会議員の特権とは何か。

本当に必要な経費とは何か。

もう一度、議論する必要があるのではないのでしょうか。



社会部記者 神津 全孝平成16年入局甲府放送局、社会部ロサンゼルス支局などを経て社会部で事件遊軍担当



社会部記者 山田 宏茂新聞記者から転職し

平成26年NHKに入局横浜放送局を経て現在、社会部で国会担当

公明得意の「地上戦」を封じられ、比例選800万票回復に危機感

読売新聞 2021/02/17 00:28

公明党が次期衆院選に向け、危機感を募らせている。比例選800万票の回復を目標に掲げるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化で活動は低下し、所属議員の不祥事で党勢に陰りが見え始めているためだ。連立を組む自民党に対し、支持者の名簿提出などの要求を強めている。

山口代表は16日の記者会見で「コロナの影響で強い制約を受けている。一つ一つ乗り越え、掲げた目標に近づけるようあらゆる努力を重ねていく」と強調した。

支持母体の創価学会は、座談会や訪問で支援を直接呼びかける「地上戦」の選挙活動を得意とする。しかし、コロナ禍で思うように活動ができていない。コロナ禍で経済的に困窮する学生らを対象にした現金給付や、飲食店の取引業者への一時支援金の支給などを成果としてアピールしているものの、埋没感は否めない。

そこで注力するのが自民票の取り込みだ。自民、公明両党は月内にも、7月の東京都議選で公明が自民候補を推薦する代わりに、自民が衆院選の比例選東京ブロックで公明候補を支援することなどで協定を締結する。公明は自民側に都内に住む支持者の名簿提出を求めており、公明幹部は「『比例は公明に投票する』と信用できる人の名簿をもらわなければ意味はない。そう簡単には推薦しない」とくぎを刺す。自民側も16日の都連会合で、幹部が出席した都議に「誠意を込めてしっかりと名簿を出すように」と指示した。

公明は「結果が次期衆院選に直結する」（自民幹部）都議選での協力をテコに、全国的にもこうした路線を強める考えだ。

ただ、公明の衆院選の比例票は、2003～09年は800万票台で推移したが、12年に711万票に落ち込み、14年は731万票、前回17年は697万票と低迷している。党内からは「ハードルが高すぎる。希望的観測だ」（ベテラン）と悲鳴も聞こえる。

【独自】「緊急事態」週内解除は見送りへ…病床使用率の改善不十分

読売新聞 2021/02/17 05:43

政府は16日、東京など10都府県に発令している新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言について、今週中の解除は見送る方向で調整に入った。複数の政府関係者が明らかにした。

菅首相は、感染状況が改善した地域については3月7日の期限を待たず、順次解除する考えを示している。政府は1週間ごとに解除の可否を判断する方針で、対象地域での新規感染者数は着実に減少しているが、病床使用率の改善はなお不十分だと判断した。

西村経済再生相は16日の記者会見で「宣言を解除すると社会全体の緊張感が途切れてしまう。知事とよく連携し、専門家の意見も聞いて適切なタイミングで適切に判断したい」と語った。

「医療従事者4万人、あすから接種開始」河野行革相…該当医療機関は100か所以上
読売新聞 2021/02/16 18:12

河野行政・規制改革相は16日の記者会見で、新型コロナウイルスのワクチンについて、17日から約4万人の医療従事者を対象に接種を始めると表明した。

該当する医療機関数は100か所に上るといい、河野氏は「来週にはすべてで接種を開始することになる」との見通しを示した。約4万人に対する2回目の接種は3月10日以降となる。

厚生労働省はファイザー製のワクチンについて、1瓶あたりの接種回数を予定していた6回から5回に見直す方針を明らかにしていたが、河野氏は「(ワクチンは)非常に貴重なので、4万人については6回採取できる針で対応する」との見通しを示した。

一方、欧州連合(EU)からの米製薬会社ファイザー製のワクチンの供給見込みについては、「(対日輸出の)第2便の承認が下りたので、来週には到着する見込みだ」と明らかにした。

森発言に対し「わきまえない女でありたい」——稲田朋美議員に聞く、自民党という男社会

Yahoo! Japan ニュース 2/16(火) 18:02 配信



(撮影:編集部 ※写真はZOOM画像から)

東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長による「女性の多い会議は時間がかかる」発言に対し、国内外で「女性蔑視」との批判が巻き起こった。自民党・稲田朋美元防衛相は自身のTwitterに、「私はわきまえない女でありたい」「女性も臆せず意見を言うべきだから」などと投稿した。自民党内からの踏み込んだ発言。真意は何か、森発言はなぜ起きたのか。稲田氏に聞いた。(インタビュー:ジャーナリスト・森健、構成:Yahoo! ニュース 特集編集部)



辞意を表明する森会長(写真:アフロスポーツ)

——森喜朗会長が「女性蔑視発言」の責任を取り、辞任を表明しました。所感を聞かせて下さい。稲田氏:今回の発言(の影響)が長引いたこともあって、世界から「日本は男女平等が実現されていない」「男女不平等の国」と受けとられることもあったのかと感じます。そういったなかで、森会長が重い決断をされたのだと思います。——問題の発言をどう受け止めましたか。稲田氏:日本に潜在的にある、女性の発言を軽視したり、偏見をもって捉えたりする風潮を表しているのではと感じました。



自民党厚生労働部会の様子。2020年7月

9日(写真:毎日新聞社/アフロ)

2月4日、稲田氏はTwitterに「私は『わきまえない女』でありたい。なぜなら、女性も少々空気読めないと思われても、臆せず意見を言うべきだから」と投稿した。ただし稲田氏は「保守系」の議員として活動をしているため、投稿に対しては、「がっかりした」「そんな人だと思わなかった」などの批判が一部の支援者からあったという。発信の真意はどこにあったのか。稲田氏:世の中の人々が私をどう見ていたかなんですけど、ずっと「わきまえない人」だったんです。政治の世界で男性議員だったら、何かを通す際は8割ぐらいの力でもよいのかもしれませんが。しかし、女性議員の場合、100%の力でやりきるぐらいでないとなし遂げることはいけません。「わきまえない」ぐらいでないといけません。それに「わきまえる」「わきまえない」という言い方は、単に女性に対してだけでなく、上の人々が会議で決めてきたことに対する姿勢も指していると思います。会議の場で(キャリアの浅い議員が)「おかしいですよ?」と声を上げることは、「わきまえない人」ということになる。でも国会議員である以上、おかしいと感じたことには異論を唱えないといけません。はい、ではないでしょうか。

——Twitterに投稿した後、党内の空気感は変わりましたか。稲田氏:日本社会のありよう、あるいは女性の政治参画、会議のありかたなど党内の議論がもっと活発になるのかと思いました。しかし、そうでもなかった。寂しいと感じました。

森発言の背景



(写真:アフロ)

森会長の女性蔑視の発言はなぜ起きたのか。背景として指摘されるのは、政治の世界における圧倒的な男性優位性だ。一般企業は大きく変わりつつあるのに、政治の世界では男性優位の状態が長く続いていて、その延長として森会長の発言があるのではないかと。森会長は、かつて自民党の派閥「清和政策研究会」の領袖で、稲田氏は現在そこに所属している。稲田氏:私が国会議員になって16年、女性の国会議員はまったく増えていません。(衆議院で)1割という水準がずっと続いている。日本の総人口に占める女性の割合は約半分です。女性の意見が政策にもっと反映されてよいはずなのに、現実とは違います。女性議員の数が少ないから、女性の意見は切り捨てても構わない、軽く扱っても構わない。そんな雰囲気を感じてきました。日本のジェンダーギャップ指数は153カ国中121位です。経済界でも女性がトップに就くことがとても少ない。このことを言っても、党内で「大きなことだ」と捉えられたことはありません。



自民党本部(写真:西村尚己/アフロ)

——自民党の部会や会議でも「男性優位」が続いているのでしょうか。稲田氏:その場にいる女性議員がひとりだけ、という会議も珍しくありません。でもそれで発言を控えることは、私はいないんです。議員を16年もやっていますので。けれども、各政策を議論する部会の前段階ですよ。その政策に詳しい議員たちが集まって大枠の方向性を決めてしまうことがあります。非

公式な場ですね、納得がいかなければ後からひっくり返すこともできますが、意思決定のコアな部分に女性が入っていない、とは感じます。女性も入れて欲しいと、党に何度も提言をしてきました。ただ、満足な答えが返ってきたことはありません。「わかりました」「そうだね」とは言うものの、状況が変わることはありません。——男性優位の現場といえば、「夜の会食」もあります。コロナ禍以前は連日あるのが当たり前でした。夜遅くまでこういった場に出るとなれば、子育て中の女性議員にとっては負担です。稲田氏：女性で議員になりたい人が少ない原因に、「育児と仕事の両立」があるのは間違いありません。そもそも、子育てをしている女性が政治家だ、という視点が当たり前ではない。衆議院の規則は2001年に改正され、議会の欠席届の理由に出産と明記できるようになりましたが、それまでは出産・育児を理由にした欠席届はなく、「事故」扱いでした。いまだに女性の出産を想定していない地方議会は少なくないようです。

——夜の会食を通じて「男同士の絆」を確認したいという議員もいるかと思えます。「おれとお前」という関係性を基盤に、事前の相談や根回しを進めることもあるでしょう。女性議員として疎外感をもったことはありますか。稲田氏：それはしょっちゅうです。男性同士で「昨日はありがとう」「お世話になっている」「(この人は)兄貴みたいな存在だから」とか、そういう盛り上がりかたをすることは多い。そこに女性って入りにくいですよね。(男同士の)絆っていうのは……「違うな」「真似できないな」と感じます。

女性議員を増やす活動



女性閣僚自体、数が少ないいまだ (写真：つのだよしお/アフロ)

女性議員を増やし政策に反映させようと、稲田氏は2019年に議員連盟「女性議員 飛躍の会」を発足させ、共同代表に就任した。会では、選挙候補者の3割を女性にすべきという提言もしている。稲田氏：16年前、議員になりたての頃は、女性の割合を一定数に定めるクォータ制には反対でした。議員になったら男も女も関係ないと思ったからです。しかし、先ほど触れたように、16年間で女性議員の数が増えないことによる問題点も多く見えました。だから考えを変えました。女性に寄り添った政策を作るために数を増やさなければならぬ。そのためのクォータ制なんです。最終的に有権者に選んでもらう必要があります。決して女性に「下駄を履かせる」ための施策ではありません。

わたしたちにも責任があった



(写真：本人提供)

稲田氏は議員連盟で積極的な活動をしているが、これまでも「男性優位」を変える機会があったのではないかと、という疑問もある。これについては「わたしたちにも責任はあった」と認めた。稲田氏：女性議員飛躍の会の会合で、メンバーからこんな話が出たんです。森会長の発言があった会議で笑い声が起きたという報道

がありますね。「もし、自分があの場にいたら笑ったかもしれない」というんです。本心は違っても、雰囲気流されてしまったかもしれないと。——男性優位の自民党を認めてしまったところはありますか。稲田氏：男社会のなかで、うまく寄り添って生きていく。そういう選択をしたことも私自身ありました。責任はあったかなと思います。わたし自身、男性議員から「総理を目指すなら癒し系になった方がいいよ」と言われ、「何言っているのよ」とはっきり反論せず、「そうだね〜」と言って終わらせてしまった経験があります。

——稲田さんは2017年、陸上自衛隊の南スーダンの日報隠蔽問題で防衛大臣を引責辞任されました。著書では「挫折があったからこそ気づいたことがあまりに多い。人間、あまりに順調だと、周りの人の痛みに鈍感になる」と書いています。この経験も今に繋がっていますか。稲田氏：防衛大臣時代の経験は非常に大きいですよね。大きな失敗であり、私にとっては試練でした。ただ、あのときがあったから、少し外れてしまう人だったり、排除されたり、後ろ指を指されたりする人のことが「自分ごと」になったんです。——女性の声を大きく、増やしていくこと。この施策を進めるために、今後超党派の動きにつながることはあり得ますか。稲田氏：衆院選が近づくなかで、小選挙区で戦うことになる他党の女性議員と活動できるかということ、ハードルは高いかもしれません。ただし、女性の声が政治に反映されない、そもそも女性議員が少ないという問題に与党も野党もないと思うんです。自民党は自民党で問題を抱えているけれど、野党がバラ色かといえばそんなことはありません。わたしは超党派で取り組んでよいと思います。稲田朋美 (いなだ・ともみ) 1959年2月20日生まれ。福井県出身。早稲田大学法学部卒業後、弁護士に。2005年の衆院選で自民党公認候補として立候補し、初当選(福井1区)。現在まで当選5回。第二次安倍政権で党政調会長、防衛大臣などを歴任。2019年、党内で議員連盟・女性議員飛躍の会を結成。共同代表に就任する。森健 (もり・けん) ジャーナリスト。1968年東京都生まれ。早稲田大学卒業後、総合誌の専属記者などを経て独立。『「つなみ」の子どもたち』で2012年に第43回大宅壮一ノンフィクション賞受賞。『小倉昌男 祈りと経営』で2015年に第22回小学館ノンフィクション大賞、2017年に第48回大宅壮一ノンフィクション賞、ビジネス書大賞2017審査員特別賞受賞。

選択的夫婦別姓、なぜ橋本大臣は前向き姿勢だったのか

朝日新聞デジタル 2021年2月16日 7時21分

夫婦が同じ姓にするかしないかを選べる「選択的夫婦別姓」の導入をテーマに、橋本聖子・男女共同参画相らをゲストに迎えた朝日新聞のオンライン記者サロン「#いつになったら選べますか 夫婦別姓～大臣に聞く」が6日、開かれました。橋本氏は、来年度から5年間の「第5次男女共同参画基本計画」の策定にあたり、担当相として前向きな姿勢を打ち出した舞台裏を明かしました。



記者サロンに出演した橋本聖子男女共同

参画相=北村玲奈撮影

橋本氏は前向きな姿勢を打ち出したきっかけについて、市民からの意見募集で、若い世代から選択的夫婦別姓を望む声が多く寄せられたことが背中を押したと言及。「(若い世代から) これだけ将来を考えて熱い思いが寄せられたのであれば、しっかりと議論をしていく場をつくる。そのために担当大臣として変わっていかねばいけないと思った」と述べました。橋本氏の姿勢を機に、選択的夫婦別姓の問題は、自党内でも大きな議論を呼びました。

記者サロンには、そうした若い世代の声をウェブ上で集めて政府に届けた、「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクト代表の桜井彩乃さん(26)も出演。「このままの日本では自分らしく生きていけない、という不安の声がきっかけだった」と活動に取り組んだ理由を述べました。第5次男女共同参画基本計画には、若い世代からの提言も一部採り入れられたとして「若い世代の声が政治に届くんだと感じた」と手応えを語りました。

橋本氏は「時代とともに、通称使用だけでは難しい局面に来ていと思う。これからの時代、次の世代の活躍の場を広げ、国際社会でもしっかりとした地位を確立していくことが必要だ」と述べました。

自民党総務会に女性議員5人程度オブザーバー参加…二階幹事長方針

読売新聞 2021/02/17 00:02

自民党の二階幹事長は16日の記者会見で、党の総務会などの重要会合に、毎回5人程度の女性議員を参加させる方針を示した。政策決定プロセスや党務を学ぶ機会を増やし、女性幹部の育成につなげる狙いがあるという。

二階氏は「(幹部間で) どういう議論がなされているか、十分了解いただくことが大事だ」と述べた。基本的にオブザーバー参加となる見通しで、党女性局が人選を進める。

「率直に反省」 政府目標「2020年までに女性指導者30%」を達成できず、菅首相が陳謝 衆院予算委で

東京新聞 2021年2月15日 21時41分

菅義偉首相は15日の衆院予算委員会で、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度にするとした政府目標を達成できなかったことについて「率直に反省すべきだ」と陳謝した。第5次男女共同参画基本計画で「20年代の可能な限り早期に30%程度」と先送りした目標の実現に向け「政府一丸で取り組む」と語ったが、具体策には触れなかった。共産党の畑野君枝氏への答弁。

15日、衆院予算委で立憲民主党の大河原雅子氏(左手前から2人目)の質問を聞く菅首相(右手前)

立憲民主党の大河原雅子氏は、東京五輪・パラリンピック組織委員会の会長辞任を表明した森喜朗氏の女性蔑視発言を巡る政府や組織委の対応を踏まえ、日本でのジェンダー平等の実現が「本当に立ち遅れている」と批判した。首相は「女性が直面する課題を解決する」と話すにとどめた。

自民党の稲田朋美元防衛相らは15日、女性閣僚を倍増させ、各種選挙で女性候補者の割合を当面は30%に増やすことなどを党執行部に緊急提言した。二階俊博幹事長は、衆院予算委の委

員に同党女性議員がいない点を挙げ「早急に改善しなければならない」と応じたという。(柚木まり)

しんぶん赤旗 2021年2月17日(水)

森差別発言繰り返さない社会に 再発防止策求め署名15万超有志が提出



(写真)「女性差別発言が繰り返

返されない社会にしたい」と発言する、有志のメンバー＝16日、文部科学省

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長による女性蔑視発言に抗議し、再発防止策などを求める署名を呼びかけた有志が16日、集まった15万人超の署名を同組織委員会へ提出しました。有志のメンバーは、「こうした差別発言が繰り返される社会は、私たちが最後にしたい」と訴えました。

署名は、20代前半の女性3人が発起人となり、20～30代の女性11人が呼びかけました。瞬間に広がり、最終的に15万7425人が署名。音楽家の坂本龍一さんをはじめ各界の幅広い73人も賛同人になりました。

署名提出後に文部科学省で会見した発起人のひとり、能條桃子さん(22)＝「NO YOUTH NO JAPAN」代表＝は、森氏の発言への怒りと同時に社会全体の問題でもあると考えて署名を呼びかけたと指摘。「こうした発言がきちんと問題になる社会にするため、行動を続けます」と語りました。

呼びかけ人のひとり、桜井彩乃さん(26)＝「#男女共同参画ってなんですかプロジェクト」代表＝は、「性別に関係なく、誰もが自分らしく生きられる機会にしていきたい」と話しました。

有志は、署名と一緒に具体的な再発防止策などを尋ねる公開質問状も組織委員会に提出。1週間以内の回答を求めています。

森氏発言 再発防止を求め 大学生らが15万人余の署名提出

NHK2021年2月16日 18時12分



東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長が女性蔑視と取れる発言をしたことを受け、再発防止策などを求める署名が15万人に達し、呼びかけた女性たちが16日、組織委員会に提出しました。

この署名活動は、ジェンダー平等の推進に取り組む20代の女性3人が中心となってインターネット上で行われ、再発防止策の実施や、大会に関わるすべての組織の女性理事を40%以上にするなどなどを求めています。

15日までの12日間で15万7000人余りの署名が集まり、16日、呼びかけ人で大学生の能條桃子さんら4人が大会組織委員会に

提出しました。

このあと会見した能條さんは、「署名は男性女性、若者から高齢者まで幅広い人からいただいた。きょうの面談では、森会長の発言は女性蔑視で不適切だという認識を聞くことができた。トップや経営層にも研修を行うなど、常識をアップデートしてほしいとお願いした」と話し、透明性のある組織運営などを提言したことを説明しました。

また辞任する考えを表明した森会長の後任については、「これだけ社会問題になっているので誰がどう決めるのか公開することが大事だと思います。後任は森さんの発言の何が問題なのかを説明でき、ジェンダー平等について理解している人になってほしい」と話していました。

時事通信 2021-02-16 19:31 社会

髪黒染め、校則・指導は「適法」＝名簿不記載で府に賠償命令―大阪地裁

在学していた大阪府立高校で、校則で禁じられた茶髪を黒く染めるよう教諭らから強要され、不登校になるなど精神的苦痛を受けたとして、女性（21）が約220万円の損害賠償を府に求めた訴訟の判決が16日、大阪地裁であった。横田典子裁判長は校則や頭髪指導は適法とした上で、不登校となった後に生徒名簿に氏名を載せなかったことなどについて、府に33万円の支払いを命じた。

横田裁判長は「校則は社会通念に照らして合理的な内容で、頭髪指導は学校教育法上の正当な目的に基づく」と述べ、いずれも違法性を認めなかった。地毛が茶髪だとの女性側主張も退けた。

一方、3年生進級時に女性をクラス名簿に記載せず、教室に席を置かなかったことについて「著しく相当性を欠き、裁量権の範囲を逸脱している」と指摘した。

判決によると、女性は2015年4月に府立懐風館高校（羽曳野市）に入学。校則に違反しているとして、髪を黒く染めるよう繰り返し指導され、2年生だった16年9月以降に不登校となった。

女性の代理人弁護士は記者会見し「残念で責任を感じている。地毛が黒色とは不当な事実認定だ」と話した。府教育庁は「校則や指導の在り方について主張が認められた。（氏名不記載は）今後このようなことがないよう取り組む」とのコメントを出した。

高校の「髪黒染め」指導に違法性なし、不登校後の対応に問題…大阪府に33万円の賠償命令

読売新聞 2021/02/16 21:44

大阪府立高校に通っていた女性（21）が在学中、茶色い髪を黒く染めるよう学校から繰り返し指導され、精神的苦痛を受けたとして、府に慰謝料など約226万円を求めた訴訟の判決が16日、大阪地裁であった。横田典子裁判長は、髪の色を禁じた校則や頭髪指導に「違法性はない」とした一方、女性が不登校になった後の学校側の対応について違法と認定し、府側に33万円の賠償を命じた。

判決で横田裁判長はまず、生徒に髪の色を禁じた校則について、「学校が生徒を規律する裁量の範囲内」と認定。その上で、教員が女性の態度に応じて柔軟に対応していたとし、「教育

的指導の範囲内で、違法とはいえない」と結論づけ、女性の主張を退けた。

一方、女性が不登校になった後、学校側が生徒名簿から削除し、教室の自席を撤去した行為については「登校できるよう環境を整える目的とはいえ、著しく相当性を欠く」として違法性を認定。「女性が戻るべき場所を失ったと感じた心理的打撃は強い」と、慰謝料の支払いを命じた。

黒染め強要訴訟 頭髪指導は「妥当」、不登校後の対応「違法」毎日新聞 2021/2/16 20:11(最終更新 2/16 22:00)



黒染め訴訟の判決を受け、記者会見する

大阪府立懐風館高校の高橋雅彦校長（手前）、柴浩司・府教育振興室長（中央）ら＝大阪市中央区で2021年2月16日午後6時23分、木葉健二撮影

髪を黒く染めるよう教員に強要されて不登校になったとして、大阪府羽曳野市の府立懐風館高校に通っていた女性（21）が慰謝料など約220万円を求めた訴訟の判決で、大阪地裁は16日、府に33万円の賠償を命じた。横田典子裁判長は、同校が名簿から女性を削除するなどした不登校後の対応を違法と判断したが、頭髪指導については「黒染めを強要したとは評価できない」と妥当性を認めた。

女性は2015年に入学。生まれつき髪が茶色なのに、教員から黒く染めるよう再三指導されて精神的苦痛を受け、16年9月から不登校になったと主張していた。生徒が頭髪の色を含む髪形を決める自由は、憲法で保障されているとも訴えていた。

頭髪指導を巡る訴訟の争点

争点	染色などを禁じた校則は違法か	頭髪指導は妥当か	不登校後の対応は適切か
元生徒	憲法が保障する自己決定権を侵害する	生まれつき茶色なのに繰り返し黒染めを強要され違法だ	名簿から氏名を削除されるなどして精神的苦痛を受けた
大阪府	非行を防ぐ教育目的があり合理的	茶色に染めたのを黒髪に戻すよう指導し、違法性はない	欠席状態を自立たなくし、登校復帰を妨げないためだった
大阪地裁の判断	正当な教育目的で定められ合理的	黒染めを強要したとは評価できない	心情に配慮したが、手段の相当性を欠き違法

頭髪指導を巡る訴訟の争点

判決はまず、髪の色を禁じた校則について、「非行を防ぐ正当な教育目的のために定められ、社会通念に照らして合理的だ」と指摘。教員が頭髪検査などから、女性の地毛を黒色だと認識していたという証言の信用性を認めた。茶髪を黒に染め戻すよう求めたことは、指導の「裁量の範囲」を逸脱しておらず、黒染めの強要とは言えないと判断した。

一方で、女性が不登校になった後、教室に席を置かず、生徒名簿からも削除した対応を問題視。「(女性が)高校から在籍していること自体を否定され、戻るべき場所を失ったと感じた心理的打

撃は相当強い」と述べ、違法と結論づけた。

同種訴訟では、校則や生徒指導の裁量を認める判断が続いている。東京都内の私立高校でパーマを禁じた校則が妥当かが争われた訴訟で、1996年の最高裁判決は「非行防止の目的がある」と指摘し、生徒側が敗訴。奈良県生駒市立中の女子生徒が黒染めは体罰だと訴えた訴訟では、大阪地裁が「教育的指導の範囲を逸脱していない」として賠償請求を棄却し、13年、最高裁で生徒側敗訴が確定した。【伊藤遥】

校長「納得してもらおう努力足りず」

「実質的には敗訴だ」。頭髪指導の違法性を否定した判決に、女性の代理人の林慶行弁護士は不満をあらわにした。「髪の色などで、教員らの証言をそのまま事実として認定したのは疑問に感じる」と話し、控訴を検討する考えを示した。

大阪府教委は大阪市内で記者会見。柴浩司・教育振興室長は「(不登校になった)女性を名簿に記載しなかった点は許されず、今後再発防止を徹底する」と話した。頭髪指導については、「各学校でふさわしい指導方針を定めるべきだ。生徒や保護者の要望を踏まえ、丁寧な説明と理解を求める姿勢が必要だ」と強調した。

提訴当時、高校3年だった女性の訴えは全国で波紋を呼んだ。「ポニーテール禁止」や「下着は白色」など、人権感覚とずれた校則の見直しを求める声各地で上がった。府教委は18年、全府立学校の4割以上となる90校が校則や内規を見直したと発表。府立懐風館高校は染色や脱色などの禁止規定に「故意による」との条件を付け加えた。

同校の高橋雅彦校長も記者会見に同席し、「女性や保護者に納得してもらおう努力が足りず、訴訟になってしまったのは反省している」と話した。【伊藤遥、藤河匠】

「髪黒染め」校則は適法、府に一部賠償命令 大阪地裁

日経新聞 2021/2/16 13:27 (2021/2/16 18:23 更新) 記事保存



大阪地裁

茶色っぽい髪を黒く染めるよう教諭らに強要されて不登校になったとして、大阪府羽曳野市の府立懐風館高校の元女子生徒(21)が、府に約220万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が16日、大阪地裁であった。横田典子裁判長は元生徒側の訴えを一部認め、府に33万円の支払いを命じた。髪の染色などを禁じる校則は「学校の裁量権の範囲内」との判断を示す一方で、不登校後の学校側の対応を違法と認定した。

文部科学省によると、校則について定めた法令はない。同省は「児童生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発達していくため、各学校の責任と判断の下に定められる一定の決まり」と定義しており、裁判では髪の染色などを禁じた校則が合法かどうかが主な争点となった。

判決はまず、こうした校則について、生徒の非行を防ぐ教育目的に沿ったものであり、「社会通念に照らして合理的で、生徒を規律する裁量の範囲を逸脱していない」と判断。校則を巡る学校側の裁量権を幅広く認めてきた過去の司法判断を踏襲する形となった。

その上で、教師らの頭髪指導の妥当性について検討。「教員らは生徒の生来の頭髪の色が黒だと合理的な根拠に基づいて認識し、頭髪指導を行っていた。教育的指導における裁量の範囲を逸脱した違法があったとはいえない」と違法性を否定した。

一方、判決は生徒が不登校になった後、学校が名簿に生徒の名前を載せなかったり、教室に席を置かなかった措置などを批判。「登校回復に向けた教育環境を整える目的でなされたとは認められない。生徒に与える心理的打撃を考慮せず、著しく相当性を欠いている」と結論づけた。

校則を巡る訴訟は過去にも起きている。1985年には熊本地裁が男子生徒に丸刈りを強制する校則は「違憲ではない」とする判決を出したほか、96年には最高裁がパーマを禁じる校則が「社会通念上、不合理とはいえない」と判断。今回の大阪地裁判決を含め学校側の裁量の範囲を幅広く認める司法判断が定着している。訴状などによると、元女子生徒は生まれつき髪の色が薄く、2015年4月の入学時に母親が「地毛が茶色なので配慮してほしい」と要請した。だが教諭らは黒染めを強要した。何度も髪を黒く染めたにも関わらず「不十分」と指導を受けた。「学校をやめるか黒染めするか選べ」などと言われ、生徒は2年生だった16年9月から不登校になった。これに対し、府側は「生徒は生まれつき黒髪だったと認識している。校則に反して茶色に染めていたため指導しており違法性はない」などと反論していた。判決後、元女子生徒の代理人弁護士は「乱暴な事実認定だ。生徒はいまだに人間不信が残っており、被害の大きさを考えると賠償額は安すぎる」と話した。

一方、大阪府の吉村洋文知事は「名簿からの削除は間違っていると思うし、ここに違法性があるなら不服はない。(判決を)しっかりみた上で適切に対応する」とコメントしている。

校則のあり方巡り 国内外で注目 大阪府立高校の頭髪の黒染め指導を巡る今回の大阪地裁訴訟は、海外メディアが「学校の過剰な注文」と報じるなど国内外で注目が集まり、各地で髪形などを厳格に定める「ブラック校則」を巡る議論の発端となった。

「ブラック校則」は生徒の外見や行動などを過度に縛る校則を指す。規律を求める教育現場では校則が重んじられてきた。だが、多様性が尊重される時代になり、校則のあり方が問われるようになってきた。

NPO法人「ストップいじめ!ナビ」(東京)などが2018年に全国の15歳~50代の男女計2千人を対象に実施したアンケートでは、「ブラック校則」が中学時代にあったと答えたのが約66%、高校時代は約50%だった。10代の回答者のうち16%が中学時代に「下着の色が決められていた」と答えた。「男性教員が下着チェックをした」との女性の声もあった。

校則見直しの動きも広がっている。大阪府教育庁は提訴を受け、2017年に府立高に校則の点検を指示。一部の学校では生徒の生まれつきの髪の色を尊重し「茶髪は禁止」の表現を「染色・脱色は禁止」に変えたり「防寒具着用禁止」の文言を削ったりした。岐阜県の県立高では下着の色を制限したり、外泊の届け出を求める校則が廃止された。

福井県議会に再稼働検討を要請 杉本知事、40年超原発3基

2021/2/16 13:00 (JST)共同通信社



杉本達治知事 (演壇上) が運転開始から 40 年を超えた関西電力の原発 3 基の再稼働に向けた検討を要請した福井県議会=16 日午前

福井県の杉本達治知事は 16 日に開かれた県議会の定例会で、県内にある運転開始から 40 年を超えた関西電力の原発 3 基の再稼働に関し「議論に着手し、慎重にご検討いただきたい」と要請した。議会や自身が結論を出す時期には言及しなかった。

杉本知事は定例会後の取材に「県議会の見識で議論を進めてほしい」と述べた。畑孝幸県議会議長は 15 日の取材に「早急に結論が出る問題ではない」と話し、定例会後は「一般質問などで議論する。流れに任せるしかない」と述べた。来月 17 日の閉会までに結論が出るかどうかは不透明な状況だ。

新潟・柏崎刈羽、再稼働に暗雲 失態続々、容認派も不信心
毎日新聞 2021/2/17 東京朝刊
リンク
印刷

新潟・柏崎刈羽、再稼働に暗雲 失態続々、容認派も不信心

毎日新聞 2021/2/17 東京朝刊

リンク

印刷

柏崎刈羽原発に関する東京電力の失態

発覚日	内容
1月23日	東電社員が2020年9月、他の社員のIDカードで原発の中央制御室に入室。自分のIDが見つからなかったため、同僚のロッカーから持ち出した
1月27日	安全対策工事が「完了した」と発表した7号機について、未完了の工事があることが判明

再稼働容認派からも批判が……



柏崎刈羽原発に関する東京電力の失態

東京電力が目指す柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）7号機の再稼働が見通せなくなっている。年明け以降、制御室への不正入室問題をはじめ同原発に関する失態が相次いで明るみに出たためだ。地元では東電や規制当局への不信心が高まっており、「年内の再稼働はない」との見方も出ている。【井口彩、内藤陽】

1月29日、新潟市中央区の新潟県議会庁舎。東電新潟本社の橋田（きた）昌哉代表が自民党県連の小野峯生（みねお）幹事長らを非公式に訪ね、柏崎刈羽原発で起きた度重なる失態を謝罪した。再稼働には地元の同意が必要で、8期務める長老県議の小野氏はそのキーパーソンの一人。「年内（の再稼働）だの、ちまたで言われているようなことはチャラだ」。小一時間の会談で、深々と頭を下げる橋田氏に対し、小野氏は怒りをあらわにしたという。終了後、橋田氏は取材に「大変厳しくお叱りを受けた。『対処をきちっとします』とお伝えした」と語った。

発端は1月23日。東電社員が2020年9月20日、柏崎刈羽原発で他の社員のIDカードを使い、中枢である中央制御室に不正入室していたことが報道で明らかになった。東電は原子力規制庁には報告していたものの公表はせず、「核物質防護上の問題」

を理由に新潟県や柏崎市などにも伝えていなかった。再稼働容認派の桜井雅浩・柏崎市長も「東電の資質・適格性を疑問視せざるを得ない」と不満を漏らすなど疑念が噴出した。

その4日後の27日。東電は7号機の安全対策工事について、約2週間前に「完了した」と公表していたにもかかわらず、実は終わっていなかったと発表した。未完了の工事があることを見逃していたことが原因だった。この発表は、工事完了に関する地元説明会（計5回）を始めたわずか2日後で、東電にとっては最悪のタイミングだった。

その日に刈羽村であった2回目の説明会では、出席した住民から「東電はうそをついていた」と憤る声が上がった。とりわけIDの不正利用に「東電の安全対策には実態が伴わないことが明確だ」などと批判が集中した。

再稼働推進派からも厳しい意見が出ている。熱心な推進派で知られる柏崎商工会議所の西川（さいかわ）正男会頭は「非常に残念でならない。東電ともあろう会社が……」と悔しさをにじませた。柏崎商工会議所は20年12月、東京商工会議所の三村明夫会頭を柏崎刈羽原発の視察に招き、再稼働に向けた環境整備を進めていた。今回の事態を受け、西川会頭は同原発の石井武生所長を呼び、問題の解明と再発防止を申し入れている。

新潟県の花角（はなずみ）英世知事は「ミスが積み重なっていることに非常に不信心がある。おわびに来てもらっても、もう意味がない」と態度を硬化させ、東電の謝罪すら受け付けられない構えだ。

不正入室問題では規制当局の失態も発覚し、地元の不信に拍車をかけている。原子力規制委員会は問題が起きたわずか3日後の20年9月23日、柏崎刈羽原発の保安規定を了承した。保安規定では、福島原発事故を起こした東電に原発を運転する「適格性」があるかどうか最大の焦点だった。だが、規制委の事務局である規制庁は不正入室問題を把握しながら、この時点で規制委の更田（ふけた）豊志委員長らに知らせていなかったのだ。

この問題は2月8日に明らかになり、桜井・柏崎市長は翌9日、「適格性を疑わざるを得ない事実が出てきたので、もう一回評価すべきだ」と述べ、規制委に再判断を要求した。再稼働容認派の首長が、再稼働に向けた審査のやり直しを求めるのは異例だ。

政府と東電は6月以降に7号機を再稼働する工程を描くが、桜井市長は「半年遅れるのではないか」との見解を示す。自民党県連幹部はこう突き放す。「東電はいつも大事なタイミングで何かを起こす。東電の言うことを聞いているだけでは、我々は県民から笑われる」

地元の同意、焦点に

柏崎刈羽原発は東日本大震災後の2012年3月から全7基が運転を停止している。東電がまず再稼働を目指すのが、最も新しい7号機。原子力規制委員会の審査はパスしており、次の焦点は新潟県と柏崎市、刈羽村の同意を得られるかだ。

東電は13年に6、7号機の審査を原子力規制委員会に申請した。17年、事故を起こした福島第1原発と同じ「沸騰水型」では初めて新規基準に適合（審査に合格）し、うち7号機は20年10月に全ての審査が終わった。

地元の同意はどうなるのか。柏崎市と刈羽村では20年11月の首長選で、7号機の再稼働を容認する桜井雅浩氏ら2人の現職

がいずれも当選し、同意するのは確実とみられる。これに対し新潟県は福島原発事故について原因や健康・生活への影響などを独自に調べる「三つの検証」が終わらない限り、再稼働の可否判断はしないとの考えだ。18年に初当選した花角英世知事もこれを踏襲するとしている。

見えぬ「廃炉」の姿 東電と政府は具体像示せぬまま 福島第一原発の今

東京新聞 2021年2月17日 06時00分

東京電力福島第一原発では、6基ある原子炉のうち3基でメルトダウン(炉心溶融)が起き、世界最悪レベルの事故に発展した。最も過酷な現場である原子炉建屋周辺は空間放射線量が下がったものの、建屋内の汚染はひどく、人が立ち入れない場所も多い。溶融核燃料(デブリ)の取り出しは調査段階から難航。廃炉の道のりは険しく、長い。(小野沢健太、地上からの写真は山川剛史)



①小さいがれきはかなり除去された1号機原子炉建屋の上部。しかし、使用済み核燃料プールは大きながれきの下にある＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で



②1、2号機排気筒の根元付近では、超高線量の配管撤去に向け作業が行われていた。毎時4500、6000ミリシーベルトという地点もある＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

◆なお厳しい放射能汚染が作業の行く手阻む

快晴となった1月18日、1～4号機の原子炉建屋西側にある高台に立った。線量計は、毎時116マイクロシーベルトを表示した。除染が進んだといっても事故現場まで100メートルの地点に近づくと、線量は跳ね上がる。下を見ると、1号機の前には、顔全体を覆うマスクを着けた防護服姿の作業員たちが、打ち合わせをしていた。



④使用済み核燃料の取り出しが終盤にさしかかった3号機原子炉建屋前には、多くの作業員がいた＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

1号機建屋上部は水素爆発で吹き飛び、骨組みがあらわになっている。使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しに向け、大型カバーで建屋上部はすっぽりと覆われる予定だ。



③2号機脇で、使用済み核燃料取り出しに向けた構台の基礎工事をする作業員たち。放射線を遮るための黒いベストを着ている人も＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

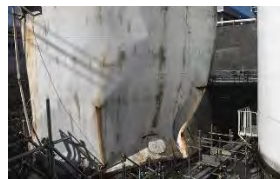
水素爆発を免れた2号機は、内部の汚染がひどい。プールからの核燃料取り出しのため、建屋南側に構台の設置が進んでいた。側壁に開口部を造り、プールにアプローチするという。



⑤かつては松林が広がり、砂利道も多かったが、粉じん飛散防止のためモルタルやアスファルトで徹底的に舗装された。奥は3号機(左)と4号機＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

◆1、2号機排気筒下部は命にかかわる高線量

構内の屋外では、最も線量が高い1、2号機排気筒下部に、数人の作業員がいた。1号機をカバーで覆うため、排気筒につながる配管の撤去が必要となる。配管と筒の接続部の線量は毎時4350ミリシーベルト。命に関わる線量で、1分もかからずに作業員の年間被ばく限度50ミリシーベルトを超えてしまう。



⑥津波で流され、通路をふさいだ重油タンクは、1号機北側の空きスペースに置かれていた＝福島県大熊町の東京電力福島第一

原発で

⑥津波で流され、通路をふさいだ重油タンクは、1号機北側の空きスペースに置かれていた＝福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

高台から原子炉建屋の反対側を見ると、斜面の黒さが目立つ。東電は汚染表土を舗装し、線量を下げた。海側の敷地の線量は、8年前の取材時に比べて10分の1近くまで下がっていた。



⑦津波で流され、道路をふさいだ事故直後の重油タンク＝2011年3月22日撮影(東京電力提供)

◆あの日、津波で流されたタンクが道をふさいだ

1号機北側にある重油タンクは底がつぶれ、ひしゃげていた。元々は海沿いにあったが津波で流され、1号機建屋脇の道路をふ

さいだ。津波の威力を物語る。

原子炉からのデブリ取り出しは、2号機で試験的な採取が計画されているだけで、1、3号機は工法すら未定。東電と政府は2041～51年の廃炉完了を計画している。しかし、当初あった原子炉建屋の解体計画は消え、廃炉がどんな状態なのかすら分からない。(次回は3月3日に掲載)

東京電力福島第一原発の 事故収束作業の工程	
2019年12月時点の中長期ロードマップに基づく	
	東日本大震災、事故発生
2011年 3月11日	1～3号機がメルトダウン(炉心溶融)。4号機は定期検査中で原子炉に核燃料なし。5、6号機は定期検査で停止中も原子炉に核燃料があり、9日後に冷温停止状態に
完了 12月16日	野田佳彦首相(当時)が全原子炉の「冷温停止状態」を宣言
完了 14年 12月22日	4号機使用済み核燃料プールから核燃料1535体の取り出し完了
完了 21年3月中	3号機使用済み核燃料プールから核燃料566体取り出し完了
完了 21年内	2号機で熔融核燃料(デブリ)取り出し開始→22年ごろに延期
完了 24～26年度	2号機使用済み核燃料プールからの核燃料取り出し開始
完了 27～28年度	1号機使用済み核燃料プールからの核燃料取り出し開始
完了 31年内	全号機で使用済み核燃料プールからの核燃料取り出し完了
未定	全てのデブリを取り出す方法 汚染された原子炉や建屋の解体 11年12月初にあった原子炉建屋の解体計画は記載なし
完了 41年12月～ 51年12月	廃炉完了



ワクチン接種 スケジュールや副反応めぐり集中審議 衆院予算委

NHK2021年2月17日 5時14分



新型コロナウイルスのワクチン接種が始まるのに合わせて、衆議院予算委員会では集中審議が行われます。接種のスケジュールや、副反応への対応などをめぐって論戦が交わされる見通しです。

17日の集中審議は、菅総理大臣と関係閣僚が出席して行われます。

与党側は、ワクチン接種の今後のスケジュールをどう想定しているのかを聞くとともに、安全性や有効性に対する国民の理解は欠

かせないとして丁寧な情報提供を行うよう求めることにしています。

一方、野党側は、海外で起きている副反応などに関する情報提供が不十分で、このまま接種が進めば国民が混乱するおそれがあると政府の対応を追及することになっています。

また、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長の辞任表明を受けた後任候補の選定をめぐる透明性確保に向けて、政府としてどう対応するのかただす方針です。

一方、新年度予算案の審議をめぐっては17日の委員会で、採決の前提となる中央公聴会を来週24日に開催することが議決される見込みです。

与党側は、年度内の成立に向けて、来月初めには衆議院を通過させたい考えで、採決日程をめぐって与野党の協議が行われる見通しです。